

## 海外活動支援・国際協力シリーズ

## 海外活動支援委員会における ICT を活用した取り組み

The Efforts to Utilize Information and Communication Technology in The Overseas Business Promotions Committee

三谷 洋之  
MITANI Hiroyuki

海外活動支援委員会の広報活動と ICT 活用による委員会活動支援を行うために情報統括小委員会が設置されている。本稿では小委員会の活動内容と今後の取り組みを紹介する。

The sub-committee on information management has been established to provide publicity and to support the activities for the overseas business promotions committee through information and communication technology (ICT). This paper introduces the activities of the sub-committee and future initiatives.

キーワード：海外活動，広報活動，ICT 活用，新型コロナウイルス感染症

## 1 はじめに

海外活動支援委員会には活動機会促進，研修，情報統括の小委員会と，台湾，中国，ベトナム，韓国，ミャンマーの国別小委員会が設置されている。

情報統括小委員会は，今期は情報工学部門，電気電子部門の 2 名の委員によって構成されている。他の小委員会は講習会や技術士パーソナルデータベース（PDB）等を通して直接本会会員向けに情報提供を行っているが，情報統括小委員会は海外活動支援委員会の活動紹介や海外活動に関心がある会員への情報提供，各小委員会の活動が円滑に行われるよう情報技術を用いてサポートするといった，いわば縁の下の力持ちという立場で活動している。今回は，情報統括小委員会がどのような活動をしているか紹介する。

## 2 情報統括小委員会の役割

## 2.1 ミッション

情報統括小委員会のミッションとして，「広報活動」「ICT (Information and Communication Technology) 活用による委員会活動支援」がある。広報活動では主に本委員会ホームページを通じた講習会の案内や毎月実施している委員会の議事録公開，国別ミニテスト等を通して会員への情報提供や活動報告を実施している。ICT 活用による委員会活動支援では，地域本部や県支部への講

習会の Web 中継や，会員への海外活動に関する Web アンケートを実施している。

## 2.2 広報活動

本委員会では定期的に海外活動・経験が豊富な技術士や外部講師を招いて海外活動に関する講習会と研修会を開催している。昨年度は 4 回実施し，いずれも多くの方にご参加いただき好評を博した。講習会等は本誌の会合・行事予定や日本技術士会ホームページの CPD 行事等予定で案内しているが，それらの案内では概要しか掲載することができず，詳細内容まで表示することは難しい。そのため本委員会ホームページにおいて詳細内容を紹介し，参加のための情報提供を行っている。

海外活動を支援するにあたり，定期的に海外の諸団体と情報交換を行い良好な関係を構築・維持することは円滑な活動を行ううえで重要である。近年の ICT 技術発展に伴いメールや Web 等によるオンライン会議を活用することで直接対面しなくともコミュニケーションを図ることが可能になった。しかし，これらのツールを活用したとしても細かな意思疎通を行うには直接対面した方が良い。初対面で母国語が異なる相手にとっては，なおさら直接対面した方が意思疎通を図りやすい。委員が海外出張を通して諸団体と交渉・情報交換を行う場合には，詳細内容および成果を本委員会ホームページで出張報告書として会員に報告している。ご覧いただき，業務や活動の一助とし

ていただければ幸いです。

また本会には海外に関連した活動を実施している会員が多く所属している。その実績を委員会ホームページで「会員による海外活動実績」として紹介している（図1）。



図1 会員による海外活動実績

### 2.3 ICT 活用

本委員会の活動主体が統括本部ということもあり、講習会は原則として東京都港区の機械振興会館で実施している。しかし海外活動に興味を持っている会員は日本全国に在住されているため、何らかの方法でその方達に講習会に参加いただき、有用な情報を伝える必要がある。本委員会では参加希望があった地域本部や県支部と Web 中継を実施し、遠方であっても講習に参加いただけるような仕組みを取り入れている。Web 中継はこれまで日本技術士会事務局が使用している Microsoft 社の Skype for Business を用いて実施していたが、今後は同事務局が最近使い始めた同社の Teams で実施していく予定である。

地域本部や県支部と Web 中継を実施しているから統括本部と各地域との情報格差がなくなるかという点必ずしもそうではない。現状では地域本部や県支部が確保した会場との Web 中継であるため、Web 中継で聴講される方がその会場まで移動する必要があり、地域や県によってはその移動距離によって Web 中継での聴講を断念せざるを得ないケースもあると理解している。ICT を活用することで従来よりも地域との情報格差は軽減していくが、さらに軽減するための方法をこれからも模索していきたい。

本委員会では PDB を通して登録会員へ海外業務の紹介を行っている。2020 年 1 月時点で約 350 名の方に登録いただいているが、近年はマッチング率が低下している。マッチング率を高めるために、PDB 登録会員（海外）が本会のシステムをどのように利用し、評価し、またどのような改善が必要なのか調査する必要が生じた。そのため 2020 年 1 月に登録会員に対してアンケート調査を実施した。アンケートの詳細は月刊『技術士』4 月号に掲載されている。情報統括小委員会ではオンラインのアンケートシステムを準備することで、アンケートの円滑な実施および集計を行えるようにした（図2）。

図2 PDB の利用に関するアンケート

約 25 問の設問に対して 100 名強の方から回答があった。アンケートで最も時間がかかる集計作業はおおむね円滑に実施できた。既存のアンケートシステムを利用する際の問題点として、例えば多肢選択や数値入力等のあらかじめ用意されたテンプレートに沿った設問であれば問題ない。しかし複雑な条件の設問にはアンケートシステムが対応することができず、設問そのものを変えるか、あるいは文字で自由入力してもらうしかない場合があった。前者は質問そのものを変えることになるため、知りたい情報を正しく得ることが難しくなるという問題があり、後者は集計作業が増えたと行った問題がある。今回はアンケートシステムとして Google Forms を利用したが、他にも適したシステムがないか調査を継続していきたい。

## 3 最近の取り組み

### 3.1 国別ミニテスト

本委員会の名称は海外活動支援委員会である。読んで字の如く、海外活動を支援する委員会であるが、支援するためには海外活動をしているか、あるいはしたいと考えている会員が必要不可欠である。業務で海外活動するケースもあれば、業務経験を活かして海外活動を希望されるケースもあり、いずれにしろ海外活動に関心を持っていただくことが、国内のみならず海外でも十分活躍できる会員を増やすために必要である。海外活動に関心を持っていただくために、本委員会ホームページにおいて国別ミニテストを実施している。これは多くの会員に関心を持たれている、今後技術士の活躍の場となるであろう国・地域を取り上げ、その国・地域の文化・歴史・地理に関するミニクイズを通して理解を深めていただければと思い昨年度より開始した。すでに日本、アジア・ベトナム、ミャンマーを掲載したが、これからも拡充していきたい。

- Q1. ミャンマーの正式名称を記載してください。  
A1. ( )
- Q2. ミャンマーの国土面積は、日本の国土面積の約何倍でしょう？  
① ほぼ同じ面積、 ②約2倍、 ③約3倍  
A2. ( )
- Q3. ミャンマー国の人口は、約何百万人でしょうか？  
① 3400 万人、 ②5400 万人、 ③7400 万人  
A3. ( )
- Q4. ミャンマー国の首都の名前を書いてください。  
A4. ( )

図3 国別ミニテスト(抜粋)

### 3.2 月刊『技術士』アーカイブス

月刊『技術士』では、様々な技術分野に関する興味深い記事が毎月掲載されており、その中には海外での経験や実績に基づいて記述されたものも数多くある。それらの海外に関する有用な記事を「月刊『技術士』アーカイブス」として集約し、本委員会のホームページで2019年から公開している。

海外で活動するにあたり、具体的にどのような活動をしているのか、あるいはどのようなことに注意しなければいけないのかといった情報を得る

ことは比較的難しい。講習会を通して得る方法もあるが日程が合わず参加できないケースも多いと考えられる。月刊『技術士』に掲載された海外活動に関する記事をアーカイブス形式で紹介することで、有用な情報を比較的容易に入手できると考え実施することとした。過去10年間の会報を調査したところ、海外に関する約50本の掲載記事が見つかった。これらの記事を精査し、著者の許可が得られた記事を順次公開していくので、海外活動の一助になれば幸いである。

この連載も本委員会のホームページで公開しているのでは是非ともご覧いただきたい(図4)。また、このアーカイブスがきっかけで海外活動に関心を持つ人が増えることを願っている。



図4 海外活動支援委員会の連載記事

### 3.3 情報共有システム

実行委員会委員は1期2年の任期で、連続して2期4年まで就任することができる。管轄する常設委員会がやむを得ず委員を継続する必要があると認めた場合は1期2年を限度として再任する場合もあるが、原則として2年ごとに約半数の委員が入れ替わり、4年で全委員が入れ替わることになる。海外活動を支援するために、国内外の諸団体と交渉を行い、必要に応じて文書を取り交わすこともあるが、4年以上経過した内容に関しては当時の担当者が委員を外れており、引継書類に記載されている以上の細かな経緯を追っていくという問題がある。そのため情報共有は非常に重要である。

ICTを用いた情報共有を行う場合に、まず思いつくのがファイル共有である。ファイル共有を行

上で重要なことは、利便性とセキュリティの両立である。利便性を高めてセキュリティ対策が疎かになると使い勝手は良くなるが情報漏洩のリスクが高まる。しかし利便性を低くしてセキュリティを高くすると、情報漏洩のリスクは低くなるが誰にも使われないシステムになってしまう。そのため利便性を損なわない程度にセキュリティ対策をとった情報共有システムとする必要がある。

ファイル共有を実現する場合、OSS (Open Source Software) を使用してファイル共有サービスを自前で準備する方法と、有償あるいは無償のファイル共有サービスを利用する方法がある。前者であれば、サービスを動かすためのサーバ使用料金等が必要になるが、ファイル共有サービスに比べると比較的安価に実現可能である。しかしながら構築・運用に関する知識を持った委員がない場合は情報漏洩等のリスクにつながるため、定期的に人の入れ替えが発生する委員会での利用は困難である。後者の場合、有償であれば当然ながら使用料金が必要となり、無償の場合は使用可能な容量やセキュリティ機能に制約が設けられる場合がある。それぞれ長所と短所があるが、後者を軸とした情報共有の方法を検討していきたい。

## 4 新型コロナウイルス感染症の影響

### 4.1 委員会活動への影響

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が猛威を振るい、WHO の発表では 2020 年 5 月 31 日時点において 184 の国と地域で 550 万人以上の感染者と 35 万人以上の死者が出ている。多くの国と地域で移動の禁止・制限や、入国者に対して一定期間隔離をする等、拡大防止のための様々な措置が取られている。

我が国でも 2020 年 4 月 7 日に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が一部都府県に対して発令され、その後 4 月 16 日に全都道府県に拡大された。本稿執筆時の 5 月に宣言は解除されたが、1918 年に発生したスペイン風邪同様第 2 波、第 3 波も予想され予断を許さない状況である。

本委員会では毎月第 4 金曜日に委員会を開催しているが、COVID-19 の感染拡大に伴い 4 月の委員会から対面での開催を見合わせている。4 月はメールでの議論を中心として委員会活動を実施していたが、5 月度委員会では Microsoft 社の Teams を用いて委員会を開催した。本委員会では初めての試みであったがおおむね問題なく開催できた。今後も COVID-19 の感染状況を注視しつつ必要に応じてオンラインで委員会を実施していくことになるが、今回の経験をこれからの活動に活かしていきたい。

### 4.2 講習会への影響

今年度も講習会を予定しているが、COVID-19 の状況によっては従来のように会議室に多くの受講者を集めて開催することが困難になる場合も考えられる。そのため人が密集しないように、Web 中継等を活用して講習会を実施する方法を考える必要がある。日本技術士会のみならずさまざまな学協会においてオンラインでの会議が開催されているため、それらの情報を収集しつつ、COVID-19 による制約下でも講習会等で情報提供できるような仕組みの検討を進めている。

## 5 おわりに

情報統括小委員会の活動内容を紹介した。ICT 活用によりオンラインでのアンケートやオンライン会議等が実施できるようになり、従来よりも利便性が向上している。特にオンライン会議に関しては、密集・密閉・密接を避け COVID-19 の集団感染を防ぐために幅広く利用されるようになり、多くの知見が得られている。これらの技術や知見を活用し、今後も広報活動を通じた会員への情報提供と委員会活動の円滑な実施に務めていきたい。

三谷 洋之 (みたに ひろゆき)  
技術士 (情報工学部門)

海外活動支援委員会 委員  
情報工学会 幹事  
(株) ファースト 検査システム技術グループ長  
e-mail : hiro.m.0725@gmail.com

